

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	新エネルギー促進事業		所管課【2】	環境整備課
			評価者(担当者)	塚本昭広
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と自然にやさしい環境のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)新エネルギーの導入		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)新エネルギー導入の推進		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市住宅用太陽光システム設置費補助金交付規則			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし 			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	4
				項
				目
				4
				細目
				10

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	以前から石油に代わる代替エネルギーへの関心は高いものがあったが、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を契機に全国的にその関心がより高まっている。本市でも太陽光発電システム設置補助金の需要・関心は高い。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、住宅太陽光発電システム
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	太陽光発電システムを設置する者に対して、設置費用の一部を補助することによって太陽光発電システムの設置の普及を図り、温室効果ガスの排出量削減を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】										
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【									
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【									
事務事業の具体的内容 【14】	太陽光発電システムを設置する本市に住所を有する者に対して、設置費用の一部を補助する。 (H25年度以前) 補助金額: 1kw当たり3万円(上限5kw15万円) (H26年度以降) 補助金額: 1kw当たり2万円(上限5kw10万円)									
	事務事業を構成する細事業【15】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①</td><td>住宅用太陽光発電システム設置補助事業</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	②		③		④		⑤
①	住宅用太陽光発電システム設置補助事業									
②										
③										
④										
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	29,243	14,522	11,907	20,019
	【16】 小計	29,243	14,522	11,907	20,019	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.66	0.66	0.65	0.65
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761
【17】 小計		3,580	3,802	3,745	3,745	
合計		32,823	18,324	15,652	23,764	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	設置者に補助金を交付し新エネ利用を推進する。	補助金交付件数	件	215	152	124	200
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 市補助金を活用した太陽光発電システム普及率	補助金交付件数(累計)／年度末世帯数	%	4 4.1	5.2 4.6	5.2 5	5.2
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	国、県が推し進める環境保全対策と関連する事業であり、地球の温暖化が進行すると環境破壊が進む恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	国、県の補助金の廃止(平成25年度まで)による駆け込みでの設置や九州電力への売電価格の低下、本市の補助金対象外の全量売電による太陽光発電システムの設置増加等の要因で補助金の需要が徐々に低下しつつある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	国、県の補助金の廃止(平成25年度まで)による駆け込みでの設置や九州電力への売電価格の低下、本市の補助金対象外の全量売電による太陽光発電システムの設置増加等の要因で補助金の需要が徐々に低下しつつあるため補助件数を縮小し継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	本事業の需要低下に伴い補助件数の見直しを行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	石油に代わる代替エネルギーとしてクリーンな太陽光発電システムは地球温暖化対策の一環となるため設置補助は継続したい。	評価責任者 村崎信介
------------------	---	---------------